

子どもたちに 核兵器も基地もない 平和な日本と世界を

憲法・平和・核兵器廃絶
メールニュース第13号
2011年10月27日(木)
全教・国民共同局

国連軍縮週間原水協中央行動(10/26)

「世界は核兵器廃絶に向かって動いている」と実感

「核兵器禁止条約の交渉開始を！」と、各国大使館に要請しました。



(ニカラグア大使=左から4人目を囲んで)

国連軍縮週間に呼応して、日本原水協は各国大使と日本政府に、「核兵器禁止条約の交渉開始」を求めて要請を行いました。

中国・インド・アメリカなど核兵器保有国も含めて14か国の大使館を訪問し、厚労省・外務省にも要請を行いました。

日本原水協は、10月2日から10日までニューヨークに国連要請代表団を派遣しました。核軍縮問題などを議論する国連第一委員会では、セルジオ・ドゥアルテ上級代表が「平和市長会議や原水協の署名が世界の軍縮の動きをすすめている」と、具体的な団体名を挙げて演説しました。国連では「核兵器の廃絶は禁止条約によるしかない」という

認識が広がっているそうです。

そのような国連の動きを受けて行った今回の懇談は、まさに「世界は動いている」と実感させられるものでした。以下は、ニカラグア大使との懇談に参加した長尾副委員長の報告です。

小国のニカラグアが、アメリカに対等にモノを言っているのに！

ニカラグアの SOUL・ARANA 大使は、8名の代表団をにこやかに迎え、私たち一人一人の訴えにじっくりと耳を傾けたうえで、以下のように語りました。90分間にわたる楽しく感動的な懇談でした。自国に誇りを持って、地球的規模で語る大使の姿勢に触れて、日本政府のふがいなさを改めて感じてしまいました。

* * *

(ニカラグア大使・Arana 氏)「正当な人道的な大義のためにたたかっている皆さんを迎えられて、とても光栄です。地球を破壊する道具をなくすための取り組みにおいて、核兵器廃絶はとても重要な課題です。今、世界は一握りの国が権力を持ち、さまざまな資源、さらに宇宙まで管理する力を持っています。科学や技術を一握りの国が独占し、それらの国が出した廃棄物により、地球はゴミの詰まったコンテナのようになっている。グローバリゼーションの問題点が噴出しています。

ニカラグアは小さな農業国だが、核兵器も破壊兵器も持っていません。ニカラグアは、水・土地が豊かな国です。火山も川も風もあり、二酸化炭素を出さないエネルギーを生み出せる、原発をつくる必要がない国です。革命によって、民主主義政権をつくり、「完全な核兵器廃絶」を掲げてきました。アメリカによって据えられた独裁者を倒して、アメリカに対して面と向かってモノを言える政府をつくり、相互尊重・対等・平和共存という関係をアメリカとの間でつくって来ました。

この（日本原水協の）要請書に100%同意します。これまでと同様、これからも皆さんのイニシアを応援したい。ニカラグアの153の市長が世界平和市長会議に賛同しています。ニカラグアは全市長が賛同している唯一の国です。1週間前、平和市長会議の国際事務局をニカラグアにおくことを決めました。日本からの発信を受けて、ともに活動していきたい。

11/6に大統領選挙。オルテガ大統領が再選されると思うが、彼は広島・長崎・被災地を訪れたいと望んでいます。普天間の問題は普天間だけの問題ではないように、すべての問題はつながっています。すべてを一つにつなげて、市民の変化を求める思いを表せるような、共同戦線をつくるのが今求められているのではないのでしょうか。」

* * *

最後に、「99%の声で世界を動かそう」と代表団の一人一人と固い握手をかわしました。このニカラグアだけでなく、中南米では同様な動きが進んでいます。このような世界の動きを確実な変化にするために、私たちの運動をさらに大きくしなければと思いました。

《野田政権は、自民党でもやれなかった改悪を次々とすすめようとしています。》

【声明】 憲法審査会始動にあたって

2011年10月25日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

1. 10月20日衆参両院本会議で、民主党、自民党、公明党などが日本共産党と社民党の反対を押し切り、改憲原案を審議する権限をもつ憲法審査会委員の選任を賛成多数で強行しました。

憲法会議は、改憲に向けた新しい段階となる委員選任、始動強行に、強く抗議します。

改憲手続き法は、2007年5月14日、広範な国民と当時野党であった民主党も反対する中、自民党、公明党が数の力で強行採決し、「成立」したものです。その後も、多くの国民と野党が始動に反対し続け、憲法審査会は実質的にスタートできなかったばかりか、改憲を掲げた安倍自民党政権は倒れ、2009年8月30日の衆議院議員総選挙では、国民の審判で自公政権が崩壊しました。代わって政権の座についた民主党は、「憲法審査会は始動させない」と明言していました。

それが今、民主党は、国会運営を円滑に進めようと、掲げてきた目玉政策を投げ捨てるばかりか、改憲手続き法自体に関しても、自己主張した18項目の附帯決議すら何一つ実現しないまま、憲法審査会始動に着手しました。

この暴挙は、野田首相自身が、侵略戦争の実行のための自衛隊の「動的防衛力」構想（「防衛計画の大綱」）を実現しようとしていること、また、改憲を持論としており、民主党執行部も改憲派が発言力を大きくしていることなどに原因があり、自民党・公明党や財界、アメリカの強い要求のもとの強行であることも軽視できません。

国のあり方の根本問題である憲法問題が、国会対策の一つとして、党利党略的に利用されることは絶対に許されません。

2. 民主党政権が、2010年12月17日に決定した「防衛計画の大綱」をもとに、自民党にもできなかった乱暴な解釈の既成事実の積み重ねで、憲法第9条破壊の攻撃を強めていることは重大です。

「民主党政権は“アメリカと財界の使い走り内閣”」との声が、国民の間に広がっています。アメリカの意のままに、沖縄・辺野古への米軍新基地建設を執拗に迫っています。民族紛争が続いている南スーダンへの自衛隊派遣や武器輸出禁止3原則の見直しを進めようとしています。「秘密保全法」法制化の動きもあります。

3. 国民が今求めていることは、改憲ではなく、当面する最大の課題である震災復興をはじめ、国政の隅々にまで憲法を生かすことです。

憲法会議は、明文改憲、解釈改憲のあらゆる動きを許さず、「9条守れ、改憲反対、憲法を生かそう」の世論が、国民の間でゆるぎない多数派となることをめざし、共同を広げ、全力をあげたたかいます。